



労働者が働きやすい テレワークの 環境整備を進める

田村憲久厚生労働大臣は10月14日、厚生労働大臣室でインタビューに応じた。この中で田村大臣は、急速に普及するテレワークについて現在のガイドラインを精緻化するとともに、いくつかを類型化し、問題点を整理した上で、テレワークの環境整備を進める考えを示した。

<文責>編集部

6年ぶりに厚生労働大臣を拝命して、総理からすぐに直接指示をいただきました。新型コロナは全てに影響してきますので、感染拡大防止や治療薬の話もあるのですが、当然の如く働き方も変わって参りますし、そういった点を踏まえてコロナ対応をやってもらいたいというお話をいただきました。

最低賃金に関しては、今年はコロナで厳しい状況でしたが、全国加重平均1000円に向かって今やっている最中です。特に中小零細企業においては、上げられるだけの環境整備を中小企業庁なども協力をしながら、なるべく早く加重平均1000円に向かって引き上げていくこともしっかり努力してもらいたいというお話もいただいています。

コロナの中で働き方を見直さざるを得ない、人と人との接触をなるべく避けなければ感染が広がるという危機感のもとで、テレワークがかなり普及しつつあります。一方で我々は、労働者を守らなきゃいけない立場ですので、きちんと労働時間を把握ができるのか、ただ難しいのは家庭の場合はどこまでが仕事でどこからがプライベートか分からないということが各企業も苦し

んでおられるところだと思うのです。

厚生労働省としてもこれからいろいろなことを検討しながら、今もあるガイドラインをもうちょっと精緻にしていかなければならないと思っています。あわせて、家庭だけではなく、例えば、サテライト型もあれば、レンタルオフィスに個人がそこに行って実施する方法もあると思います。そういったものもいくつか類型化しながら、我々も問題点の整理をしていかなければならないと思っています。

テレワークという働き方がどんどん普及していくであろうと思っていますから、より労働者にとって働きやすいテレワークの環境整備を厚生労働省としても進めていかなければならないと思っています。

厚生労働大臣／働き方改革担当

田村 憲久（たむら のりひさ）

1964年生まれ、三重県出身。衆議院議員三重1区（当選8回）。1988年千葉大学法経学部卒業後、1996年に衆議院議員初当選。2012年の第2次安倍内閣で厚生労働大臣、自民党で新型コロナウイルス関連肺炎対策本部長などを歴任した。今回、菅内閣で2度目の厚生労働大臣就任。